

平成28年度
川崎市総合福祉センター
事業報告書（概要版）

平成29年6月

社会福祉法人 川崎市社会福祉協議会

目 次

1	はじめに	1
2	管理業務の実施状況	
(1)	地域福祉情報バンク事業について	2
(2)	社会福祉研修センター事業について	4
(3)	施設・設備の利用提供事業（貸し館事業）について	4
(4)	ニーズ把握方法と運営方針への反映及び地域との連携について	5
(5)	事業の周知方法について	5
(6)	施設及び設備の維持・管理について	5
(7)	管理経費の縮減に対する取り組みについて	5
(8)	個人情報の取り扱いについて	5
(9)	安全管理への取り組みについて	6
(10)	利用者からの意見・要望等への対応について	6
3	収支状況	
(1)	川崎市総合福祉センター収支状況	8
4	まとめ	9
5	資料	
(1)	地域福祉情報バンク事業資料（資料1）	11
(2)	社会福祉研修センター事業資料（資料2）	14
(3)	施設・設備の利用提供事業資料（資料3）	16

1 はじめに ～三つの指定管理事業～

社会福祉法人川崎市社会福祉協議会（以下「本会」又は「市社協」）では、川崎市総合福祉センター条例等に基づき、平成28年4月1日から平成29年3月31日まで、指定管理者として川崎市総合福祉センター（以下「センター」）の管理運営を行いました。

平成28年度は、第3期指定管理の1年目（初年度）にあたり、センターの指定管理事業の新たな始まりとして、事業の一層の充実とより利用しやすい施設の管理運営を目指して、次の三つの指定管理事業に取り組みました。

- (1) 「地域福祉情報バンク事業」については、総合相談事業として、精神障害や健康・医療等、生活や福祉に関する様々な相談が寄せられました。これらの相談を「ふくし相談」、「地域福祉情報バンク」で応じ、さらに高い専門性が要求される相談については、医師・弁護士・臨床心理士による「専門相談」につなぎ、総合相談窓口としてきめ細やかな相談対応を実践しました。

また、総合相談支援システムを運用し、相談対応の効率的かつ効果的な実施と適切な情報管理、事務処理を行いました。

地域福祉情報提供事業に関しては、市民が主体的に情報を入手できるように「かわさき福祉情報サイトふくみみ」の管理・運営を行いました。

- (2) 「社会福祉研修センター事業」については、地域福祉活動の核となるコーディネーターを養成する「地域福祉コーディネート技術研修」を実施しました。コーディネーターの役割が最も期待される行政、社会福祉施設・団体、地域包括支援センター、社会福祉協議会等の福祉事業従事者の専門職を対象に、ソーシャルワークの基礎と応用、社会資源を再発見、そして広報とコーディネーターに必要な知識・技術に関するテーマを設定して実施しました。

福祉施設・団体職員の資質向上を目的とする「社会福祉施設等職員研修」は、新任職員、中堅職員及び管理職を対象に、階層別研修を実施したほか、スーパービジョンや怒りをテーマとした課題別研修を実施しました。

そのほか、地域福祉活動への参加を促進する「地域福祉関係研修」においては、市民やボランティア活動をしている方等を対象に、発達障害についての正しい理解、幼児安全法に関する研修、コミュニケーション技術研修のほか、ゲートキーパー講座を開催しました。

- (3) 「施設・設備の利用提供事業」については、ホール・各会議室・和室を適正・円滑に利用していただけるように、センター条例及び施行規則等に基づき公平な利用提供を行うとともに、状況に応じて柔軟な管理運営を心がけました。また、利用者にとって使いやすい施設となるように、利用者の要望の把握と改善に努め、施設の利用の促進に努めました。

また、センターの安全性と快適性を高めるため、経年により故障や劣化した設備等の修繕を実施しました。

これら三つの指定管理事業の平成28年度における取り組み結果について、以下ご報告いたします。

2 管理業務の実施状況

(1) 地域福祉情報バンク事業について

ア 地域福祉情報提供サイトシステム（かわさき福祉情報サイト「ふくみみ」）の管理・運営事業

市民が主体的に福祉サービスを選択できるようにすることを目的として、福祉サービス情報を一元管理し、インターネットによる市民への情報発信システムの管理・運営を行いました。平成28年度においては、サービス資源情報のカテゴリ分類の再構築と、団体情報の検索画面の一部修正を行った。また、本会会員団体のウェブサイトを中心に相互リンクを進め、リンク集に追加掲載しました。

本会「ウェブアクセシビリティ方針」と「取組確認・評価表」を「ふくみみ」に掲載し、ウェブアクセシビリティ向上への取り組みを開始しました。

イ 情報発信事業

①情報バンク通信発行

地域福祉情報バンクの存在と機能を広く広報・PRするため、地域福祉情報バンク通信を年4回発行しました。

2016年夏号、2016年秋号、2016年冬号、2017年春号（発行部数各号5,500部/合計22,000部）

送付先：地域包括支援センター、障害者相談支援センター、市民館、図書館、保健福祉センター、ボランティア団体、各区社協、小学校、中学校、高校等（約1,900か所4,830部×4回の19,320部送付）

②ふくみみ Facebook ページの運営

平成27年度まで配信していたメールマガジンに代わり、ふくみみ Facebook ページを開設し、ふくみみに掲載している研修・イベント情報や、地域福祉情報バンクの図書・DVD 情報等を発信し、利用の促進を図りました。

③市社協ウェブサイトの管理

ウェブサイトの新着情報や災害関連最新情報について、迅速な情報配信を実現するために関係機関と連携して更新作業を随時行った。また、ページレイアウトや記事の見直し、リンクの再配置等についても適時行いウェブサイトの利便性の向上に努めました。

ウ 地域福祉情報データベース管理事業

①ボランティア・市民活動団体実態調査事業

かわさき福祉情報サイト「ふくみみ」に掲載するボランティア・市民活動団体の確認作業を行い、データベースの更新を実施しました。

②地域福祉情報データベースの管理

川崎市内で活動する福祉に関する団体、福祉サービス、講師情報、福祉に関する図書等のデータベースの登録・更新作業を行い、市民にとって利

用しやすいウェブサイトを目指し管理運営を行いました。また、登録団体から依頼されるイベントや各種研修等の情報、川崎市や厚生労働省などの最新ニュースを随時更新しました。

エ 地域福祉情報広報活動事業

① かわさき福祉情報サイト「ふくみみ」に関する広報活動

- ・「ふくみみ」チラシ：各種イベントや研修等を中心に 250 枚を配布。
- ・「ふくみみ」ポスター掲示：市広報掲示板（8/17～31）川崎区・幸区・中原区・高津区にて掲示 計 328 か所（9/30～10/13）宮前区・多摩区・麻生区にて掲示 計 207 か所
- ・「ふくみみ」広報物設置：川崎駅アゼリア地下街広報スペース(1/20～2/3)
- ・「ふくみみ」広報画像・リンク掲載：川崎市公式ウェブサイトビジュアルエリア(1/8～2/14)

② 総合相談事業における広報活動

- ・「専門相談のご案内」チラシを配布。
送付先：地域包括支援センター、障害者相談支援センター、市民館、図書館、保健福祉センター、各区社協、老人福祉センター、いこいの家等（チラシ 320 か所 3,600 部×4 回の 14,400 部送付）
- ・地域福祉情報バンクミニチラシの作成・設置（250 枚作成し、総合福祉センター各階に設置）

② その他の広報活動

- ・「かわさきボランティアタウンフェスタ 2016」開催会場にて、「ふくみみ」、図書、専門相談等のチラシやパンフレットを配布(平成 28 年 12 月 18 日)。
- ・新規登録図書の案内：市社協ホームページに新規登録図書を一覧にして掲載し、利用の促進を図りました。
- ・図書パンフレットの配布：新規利用者や来所者等に図書等の貸し出しについてパンフレットを渡してわかりやすく説明を行い利用の促進を図りました。

オ 情報提供事業

① 図書資料、ビデオ等の閲覧・貸出サービスの実施

社会福祉・保健及び関連分野の図書資料等を収集し貸出を行いました。

- ・図書資料所有数：図書 4,253 冊／ビデオ・DVD 445 本
- ・新規登録者数：34 名
- ・利用者数：183 名
- ・貸出件数：333 件（図書 186 件／ビデオ・DVD 147 件）
- ・コピー機（一般利用可能）：139 人

② 情報提供検索用パソコンの利用サービスの実施

市民の方が気軽にインターネットを通じて、地域情報を検索・閲覧ができるようにパソコンを設置し、情報収集の支援を行いました。

- ・利用者数：17名

カ 総合相談事業

① ふくし相談事業

- ・相談員：1名
- ・相談件数：345件
- ・相談員の資質向上（研修会への参加）

② 地域福祉情報バンクへの相談

- ・相談件数：144件

③ 専門相談

- ・専門相談員：3名（弁護士・臨床心理士・医師／各月2回）
- ・相談件数：96件

※継続相談を3回まで可能とし市民の相談の機会を増やしたため、相談件数が増加しました。（平成27年度71件）

④ 総合相談支援システムの運用

- ・総合相談支援システムの運用により、過去の相談対応における問題解決等のノウハウを蓄積し、相談対応の効率的かつ効果的な実施と適切な情報管理、事務処理を行いました。

（2）社会福祉研修センター事業について

地域福祉のコーディネータ的役割を担う人材養成を目的とした「地域福祉コーディネーター研修」は、4つのテーマを設定し、①「コミュニティソーシャルワーク研修」、②「困難事例から見るケアマネジメント手法」、③「社会資源の発見・発掘・活用」、④「地域福祉活動を進めるための広報技術研修」を実施しました。

また、社会福祉施設・団体等の職員を対象とする「社会福祉施設等職員研修」は、階層別研修として「新任職員研修」（ビジネスマナー等：2コース）、「中堅職員研修」（コミュニケーション編：2コース）と「管理者向け研修」を開催するとともに、課題別研修としてスーパービジョン研修、「怒り」をテーマにした研修を実施しました。

市民・ボランティアを対象とした地域福祉活動への理解と促進を目的とする「地域福祉関係研修」は、当事者への支援に繋げるための研修として、「発達障害について」（2コース）、「アサーティブ研修」（2コース）、「ゲートキーパー講座」（2コース）をはじめ、子育て支援活動等を促進するための「幼児安全法支援員養成講習会」（1コース）を開催しました。

研修内容等の企画・実施にあたっては、川崎市高齢社会福祉総合センター（人材開発研修センター）と情報交換を行うとともに、世間が求めている内容は何か、検討に検討を重ね、より市民の方へ効果的な研修を実施することに努めました。

（3）施設・設備の利用提供事業（貸し館事業）について

総合福祉センター条例及び施行規則等に基づき、適正な施設・設備の利用提供事業の実施に努めました。

その結果、利用状況は楽屋を除く施設全体（ホール、大会議室、第1・2・3会議室、和室）で、年間6,102件（利用区分）の貸出可能件数のうち4,348件の利用があり、稼働率は71.3%となりました。

（利用状況は、別紙資料「利用状況一覧表」を参照）

（４）ニーズ把握方法と運営方針への反映及び地域との連携について

1階センターの受付窓口、エレベーター横と7階ロビーに設置している「意見箱」やセンターホームページの「意見募集欄」などで、利用者の意見・要望の把握に努めました。

施設の管理に関する内容について、現場段階で改善できる内容は、センター内部の委託業務等を担う責任者による「責任者会議」（センター職員、空調・機械・電気・受付業務責任者、清掃業務責任者、ホール舞台運営業務責任者、警備業務責任者、レストラン店長による定例の連絡調整会議）等で解決策を検討し、迅速に対応しました。

また、重要な案件や大きな問題については、本会内部で組織的に検討を行うとともに、川崎市所管課とも協議しながら、対応・改善に努めました。

地域との連携・交流等については、川崎市立大戸小学校の社会科見学（10月）、川崎市立宮内小学校の「町探検」学習（12月）を受け入れました。

（５）事業の周知方法について

センターのホームページで事業を広報するとともに、リーフレット（センター概要案内）、社会福祉研修センター事業の各種研修募集案内（チラシ）、地域福祉情報バンクの案内（ボランティア活動振興センターの事業案内リーフレット）、施設・設備の利用提供事業の案内（貸し館事業のパンフレット）を、要望のあった区社会福祉協議会、区役所、公共施設、関係機関・団体などに配布して、センターの概要並びに事業の周知に努めました。

（６）施設及び設備の維持・管理について

専門性を必要とする業務については、適性かつ効率的な管理運営が行えるように、専門業者（セントラル総業（株）、（株）東京舞台照明他）に委託して維持・管理を行いました。

また、センターの安全性と快適性を高めるために、経年劣化した設備の修繕及び故障・破損した設備の修繕を実施しました。（中央階段壁紙補修工事他26件、金額7,176,243円）

（７）管理経費の縮減に対する取り組みについて

外部委託した主な専門業務については、経費の節減と業務の質の向上を目的として、平成28～29年度の2年間の複数年契約として、入札により業務を委託し初年度を終了しました。

修繕については、軽微なものでセンターのスタッフが修理可能なものは、経費を節約するため極力自前で行うとともに、外部業者に修理を依頼する場合には、実績のある業者を選定し見積りを依頼して発注するなど、経費の縮減に努めました。

（８）個人情報の取り扱いについて

「川崎市個人情報保護条例」、「川崎市社会福祉協議会個人情報保護規程」及び「川崎市社会福祉協議会職員倫理綱領」に基づき、個人情報を適性かつ安全に取り扱い、適切な管理に努めました。

個人情報が記載されている書類等の取り扱いについては、決められた保管場所に保管するなど適正に管理し、不要になった場合は、シュレッダー等を使用して復元できない形にするなどして適切に処分しました。

(9) 安全管理への取り組みについて

①事故防止への取り組みと事故発生時の連絡報告体制

危険や異常を早期に察知できるように警備員及びセンター職員による館内巡回を行うとともに、事故等の危険が予測される箇所については、改善、又は表示を貼付けるなどして注意喚起を促すなど、事件・事故の予防に努めました。

緊急連絡体制については、委託業務の責任者等を含めた有人・無人時における連絡体制を整え、連絡網を作成して関係者に配付し、周知を図りました。

また、センター内の従事者及び市社協職員を対象に消防避難訓練を2回（平成28年8月24日（昼間）、平成29年2月22日（昼間））実施し、通報・避難誘導、緊急連絡・伝達、防火扉・消防設備（消火栓・消火器）操作等の訓練を行いました。

②発生した事故等の内容、件数、対応状況

事故・急病・怪我については、発見・確認次第、迅速な対応に努めました。センターの利用者等の体調不良により救急車の出動を2件要請しました。

(10) 利用者からの意見・要望等への対応について

1階センターの受付窓口（平成28年2月から3階ホワイエに移動）、1階エレベーター横、7階ロビーに設置している「意見箱」やセンターホームページの「意見募集欄」などで、利用者の意見・要望の把握に努めるとともに、苦情受付の対応と体制を明示して苦情の解決に努めました。

意見箱に投函された「意見用紙」及び苦情受付の「苦情申出書」等により、次のとおりご意見等をいただきました。

（意見等）

		ご意見要旨	回 答 (対 応)
1	平成28年7月1日	合唱で大会議室を利用する時に、使用しない第1・2会議室も料金を支払うのはおかしい。	大会議室での合唱は用途外の利用のため、他の利用者の迷惑にならないよう音を防ぐ空間として、第1・2会議室をご利用いただいております。なお、ご利用に際しては、ご説明の上、ご了承いただいたものと認識しており一定のご理解を得られたものと考えております。

2	平成 28 年 7 月 30 日	プロジェクターの明かりが足りず不便をしている。	順次プロジェクターの更新を計画し、改修していきます。
3	平成 28 年 7 月 日 (日付不詳)	女子トイレで清掃中の作業員が大きな声で私語をしていて、不快であった。	謝罪を行うとともに今後このような事が無いよう注意喚起を行いました。
4	平成 28 年 10 月 10 日	施設利用受付書を PDF ではなくワード文書で使用できるようにして、メール添付で申請できるようにしてほしい。	電子文書による利用申請は、現時点では業務体制やシステム上対応が困難であることを説明しました。
5	平成 28 年 10 月 18 日	トイレ使用中の清掃について、ドアの開放は、しないでほしい。	不快な思いへの謝罪及び清掃作業指針の徹底を図ります。
6	平成 28 年 12 月 4 日	ホール使用時の徴収料金区分について、千円未満を以下に変更してほしい。	料金規定は、条例事項のため、ご意見につきましては、市担当部署にお伝えします。
7	平成 28 年 12 月 8 日	第 3 会議室の時計がスクリーンを下ろすと隠れて見えない。	時計の位置を窓側の壁に変更しました。
8	平成 29 年 2 月 2 日	多目的トイレにおむつの交換できる場所を設置してほしい。	多目的トイレ内での設置は、十分なスペースが確保できないため、5階の女子トイレ内におむつ交換台を設置しました。

3 収支状況

川崎市総合福祉センター収支状況（平成28年度）

（収入）

（単位：円）

科目	決算額	摘 要
収 入	196,726,733	
施設利用料金	40,405,070	施設・設備の利用提供事業利用料
指定管理料	154,435,720	
実費負担収入	366,500	研修センター事業参加費等
その他	1,519,443	清涼飲料水自動販売機設置手数料等

（支出）

（単位：円）

科目	決算額	摘 要
支 出	178,200,878	
人件費	32,382,566	報酬・手当・法定福利費等
事務費	132,540,925	業務委託料・光熱水費・修繕費等
事務消耗品費	1,135,448	センター管理業務消耗品、保健衛生品購入※器具什器費含む
水道光熱費	24,433,812	センター水道・電気・ガス料金
修繕費	7,176,243	中央階段壁紙補修工事他（指定管理修繕分）
業務委託料	96,050,636	センター管理業務・保守点検業務等委託料
その他経費	3,744,786	賃借料他
事業費	9,424,287	情報バンク事業・研修センター事業に係る経費
報償費	3,237,140	研修センター事業研修講師謝金・情報バンク専門員報酬
通信運搬費	1,688,613	情報バンク事業回線使用料、研修センター事業切手代等
委託料	2,376,432	情報バンク事業情報提供サイト保守・研修センター事業参加者保育料等
その他経費	2,122,102	印刷製本費他
消費税	3,853,100	

※ 利用者に良質な事業内容を安定的・継続的に提供するため、健全な経営基盤の確立に努めました。

4 まとめ

平成28年度は、各事業計画に沿って事業の一層の充実と利用しやすい施設の管理運営を目指して、「地域福祉情報バンク事業」、「社会福祉研修センター事業」、「施設・設備の利用提供事業」を着実に実施してまいりました。

まず「地域福祉情報バンク事業」につきましては、「かわさき福祉情報サイトふくみみ」の情報を随時更新するとともに、情報分類や表示レイアウトの修正を行いました。また、平成27年度まで配信していたメールマガジンに代わり、平成28年度からは「ふくみみ Facebook ページ」を開設し、インターネットを活用した市民への情報発信を積極的に行いました。

総合相談事業では、寄せられた相談を「ふくし相談」「専門相談」の窓口によって、きめ細やかな市民対応を行ってまいりました。

今後も福祉情報の発信の強化と相談事業の充実に努めてまいります。

「社会福祉研修センター事業」につきましては、これまでの研修の実績や受講者アンケートなどで把握した研修ニーズを踏まえ、より有意義な研修となるように努めてまいります。市民や福祉職員が地域の福祉課題を把握し、解決に向けて取り組むことができるよう、引き続き効果的な研修を実施し、福祉関係者の資質及び技術の向上に努めてまいります。

「施設・設備の利用提供事業」につきましては、引き続き利用者ニーズの把握に努め、施設利用者の利便性を高めるとともに、施設・設備の老朽化や故障に対応するための修繕を実施しました。

川崎市が行った総合福祉センター大規模修繕計画の検討作業について、指定管理者の立場で参画し協力してまいりました。引き続き老朽化した施設への対応を川崎市と検討してまいります。

また、利用者が利用しやすいセンターとなるように、大会議室に大型スクリーンを設置し映像環境の改善を行い利用者の利便性向上を図るとともに、ホームページについてもウェブアクセシビリティの方針を策定し、ウェブアクセシビリティ改善に関する取組状況を示す「取組確認・評価表」を公表し、常に工夫や改善に取り組み、多様な市民活動の場を提供しサポートしてきました。コスト削減や効率性を意識した経営にも努めてきましたので、今後も継続的に努力してまいります。

さて、川崎市社会福祉協議会は、これまでの業務実績を踏まえ川崎市総合福祉センターの第3期指定管理者（平成28年度から5年間）として応募いたしましたところ、川崎市から指定管理者としてご指定をいただき、平成28年度はその初年度となりました。

地域包括ケアシステムの展開など福祉を取り巻く大きな動きの中で、今までの豊富な業務経験を活かし、従来にも増して指定管理事業を一層充実・発展させ、地域福祉の増進に貢献してまいります。

5 資料

(1) 地域福祉情報バンク事業資料・・・資料1

(2) 社会福祉研修センター事業資料・・・資料2

(3) 施設・設備の利用提供事業資料・・・資料3

平成28年度 地域福祉情報バンク 総合相談事業統計

1. 開設日数：243日 相談件数：489件 延べ相談時間：103時間10分

2. 相談件数の内訳（専門相談除く）

	相談延 件数	経路別			経歴別	
		電話	来所	その他	初回	継続
ふくし相談	345	314	28	3	229	116
情報バンク	144	102	27	15	113	31
合計	489	416	55	18	342	147

3. 相談者の内訳（専門相談除く）

	相談実 人数	性別			経歴別		居住区別									
		男	女	不詳	初回	継続	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	林生区	市外	不詳	
ふくし相談	247	73	172	2	229	18	14	20	33	24	22	22	12	24	76	
情報バンク	119	43	74	2	113	6	11	6	25	7	9	7	5	19	30	
合計	366	116	246	4	342	24	25	26	58	31	31	29	17	43	106	

4. 相談経路別所要時間（専門相談除く）

①電話（平均通話時間：13分）

	時間計	合計	所要時間									
			5分以 内	～10 分	～20 分	～30 分	～40 分	～50 分	～60 分	～90 分	～120 分	121分 ～
ふくし相談	4,742分	314	114	69	64	21	20	9	6	8	2	1
情報バンク	441分	102	85	9	6	1	1	0	0	0	0	0
合計	5,183分	416	199	78	70	22	21	9	6	8	2	1

②来所（平均面談時間：19分）

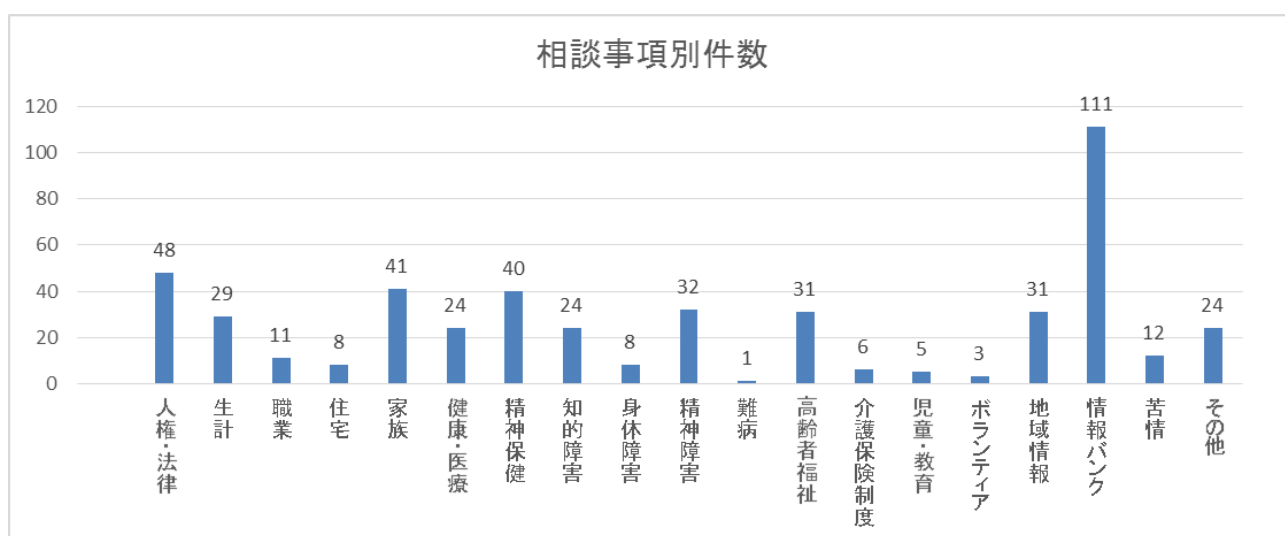
	時間計	合計	所要時間									
			5分以 内	～10 分	～20 分	～30 分	～40 分	～50 分	～60 分	～90 分	～120 分	121分 ～
ふくし相談	698分	28	7	4	5	4	1	2	3	2	0	0
情報バンク	309分	27	8	5	13	0	1	0	0	0	0	0
合計	1,007分	55	15	9	18	4	2	2	3	2	0	0

③その他

	件数	訪問	FAX	手紙	e-mail	その他
ふくし相談	3	0	0	0	3	0
情報バンク	15	0	1	1	13	0
合計	18	0	1	1	16	0

5. 相談事項別件数と処理状況（専門相談除く）

相談事項	件数	%	種別		区別										処理状況				
			ふくし相談	情報バンク	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	市外	不詳	解決	再来	専門相談	関係機関	傾聴	
人権・法律	48	10%	47	1	3	7	7	7	4	7	2	5	6	6	7	23	11	1	
生計	29	6%	27	2	1	2	4	3	3	2	1	2	11	2	2	0	21	4	
職業	11	2%	11	0	0	3	1	0	2	0	0	0	5	0	0	6	4	1	
住宅	8	2%	8	0	2	0	2	1	1	0	0	0	2	0	0	2	3	3	
家族	41	8%	41	0	6	1	9	2	3	5	2	6	7	1	5	20	4	11	
健康・医療	24	5%	24	0	3	9	1	0	1	4	1	0	5	1	1	1	7	14	
精神保健	40	8%	40	0	0	4	3	12	4	6	3	1	7	1	3	25	5	6	
知的障害	24	5%	21	3	0	0	2	2	0	2	13	4	1	1	2	1	3	17	
身体障害	8	2%	7	1	0	1	0	1	0	2	1	1	2	1	1	2	3	1	
精神障害	32	7%	32	0	3	0	5	4	3	8	2	2	5	1	7	7	6	11	
難病	1	0%	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
高齢者福祉	31	6%	28	3	3	2	6	4	1	2	0	3	10	3	4	1	16	7	
介護保険制度	6	1%	6	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4	1	0	0	5	0	
児童・教育	5	1%	4	1	2	0	0	0	0	1	0	0	2	0	1	0	3	1	
ボランティア	3	1%	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	0	0	1	0	
地域情報	31	6%	11	20	3	1	8	2	3	3	1	1	9	17	3	0	10	1	
情報バンク	111	23%	6	105	7	5	26	5	8	0	7	21	32	96	11	0	2	2	
苦情	12	2%	12	0	1	0	1	2	4	1	1	0	2	1	0	0	2	9	
その他	24	5%	18	6	3	5	0	1	1	1	0	6	7	8	2	6	4	4	
合計	489	100%	345	144	37	42	75	46	38	44	34	54	119	142	49	94	111	93	



6. 専門相談

相談開設日数 ※1	71
-----------	----

相談件数	96
------	----

相談方法 ※2	来所	電話	職員による相談
	89	0	7

相談内容内訳	遺産相続	消費者被害	権利擁護	労働問題	医療過誤	事件・事故	借金	離婚・家族	住宅問題	病院・施設	SV・DV等	その他	合計
弁護士	10	1	2	4	0	0	3	10	7	0	1	2	40

相談内容内訳	病院・施設	家族関係	対人関係	統合失調症	気分障害	依存症	ひきこもり	認知症	性格・心	SV・DV等	多問題	その他	合計
医師 (精神科)	0	4	1	3	5	1	7	0	3	3	0	2	29

相談内容内訳	病院・施設	家族関係	対人関係	統合失調症	気分障害	依存症	ひきこもり	認知症	性格・心	SV・DV等	多問題	その他	合計
学識経験者 (臨床心理士)	0	9	10	0	0	0	1	0	3	3	0	1	27

※1 弁護士・医師（精神科）・学識経験者（臨床心理士）はそれぞれ月2回の相談日を設定しています。

※2 職員による相談件数は、相談員のスーパービジョン・コンサルテーションも含まれています。

平成28年度 川崎市総合福祉センター社会福祉研修センター事業

①地域福祉コーディネーター技術研修

実施日	内容	会場	受講者数
6月2日・9日	コミュニティソーシャルワーク研修 基礎編 講師 特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所 副理事長 小野 敏明 氏	川崎市総合福祉センター	30名
9月8日	コミュニティソーシャルワーク研修 実践編 講師 ・特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所 副理事長 小野 敏明 氏 ・特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所 副理事・事務局長 高橋 信幸 氏 ・浦和大学 総合福祉学部 講師 大島 隆代 氏	川崎市総合福祉センター	24名
10月18日	「行列のできる講座の極意」 講師 NPO 扉 指田 祐美 氏	川崎市総合福祉センター	34名
1月26日	社会資源、地域資源の活用の仕方について ～支え合いマップを作ろう～ 講師 住民流福祉総合研究所 所長 木原 孝久 氏	川崎市総合福祉センター	26名
2月24日	【見え検式®】「マインドマップ®を使った地域診断 in かわさき」～個別事例から地域診断の分析～ 講師 ・株式会社メディコラボ研究所 代表取締役 八森 淳 氏 ・株式会社メディコラボ研究所 大友 路子 氏	川崎市総合福祉センター	25名

②社会福祉施設等職員研修

実施日	内容	会場	受講者数
4月12日・13日	新任職員研修（経験年数2年以内相当） 講師 株式会社 日本医業総研 主任 石川 恵 氏	川崎市総合福祉センター	24名
4月18日・19日	新任職員研修（経験年数2年以内相当） 講師 株式会社 日本医業総研 主任 石川 恵 氏	川崎市総合福祉センター	29名
5月27日	管理者向け研修（経験年数5年相当以上） 講師 話し方教育センター 田中 清貴 氏	川崎市総合福祉センター	26名

8月18日	怒りとの付き合い方を学ぶ研修 (市内の福祉施設及び事業所に属する職員) 講師 立正大学心理学部臨床心理学科 講師 遠藤 寛子 氏	川崎市総合福祉センター	29名
8月24日・26日	中堅職員研修 「グループリーダーに求められるコミュニケーションI コミュニケーション技術」(経験年数5年相当) 講師 株式会社 日本医業総研 主任 石川 恵 氏	川崎市総合福祉センター	26名
8月29日・31日	中堅職員研修 「グループリーダーに求められるコミュニケーションI コミュニケーション技術」(経験年数5年相当) 講師 株式会社 日本医業総研 主任 石川 恵 氏	川崎市総合福祉センター	28名
12月26日	課題別研修 スーパービジョン (経験年数5年相当) 講師 山梨県立大学人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授 山中 達也 氏	川崎市総合福祉センター	30名

③その他地域福祉関係研修

実施日	内容	会場	受講者数
7月 20.21.22日	幼児安全法支援員養成講習会 講師 日本赤十字社 派遣指導員 菅野 絹江 氏、田中 容子 氏 樋口 芳子 氏	川崎市総合福祉センター	23名のうち3日間受講者 21名
9月9日 10月5日	発達障害について～正しい理解と支援の為に～ 講師 川崎市発達相談支援センター 所長 阿佐野 智昭 氏 当事者 陶山 智子 氏	川崎市総合福祉センター	30名 26名
11月16日 12月8日	福祉活動に活かすコミュニケーション講座 (アサーティブ研修) 講師 特定非営利活動法人 アサーティブジャパン 吉田 幸恵 氏	川崎市総合福祉センター	18名 14名
1月16日 2月8日	こころのサポーターゲートキーパー講座 講師 特定非営利活動法人 メンタルケア協議会 理事 西村 由紀 氏 川崎市精神保健福祉センター 櫻中 美和子 氏	川崎市総合福祉センター	32名 25名

●平成28年度 川崎市総合福祉センター(エポックなかはら) 施設・設備の利用提供事業 利用状況一覧表

施設		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均稼働率
ホール	件数		57	70	59	73	64	73	73	71	67	60	67	81	815	82.8% (815 / 984)
	人数		25,954	30,296	25,138	26,715	23,140	33,116	33,813	31,740	28,456	30,565	36,867	38,356	364,156	
	稼働率%		87.7	77.8	70.2	81.1	76.2	92.4	81.1	86.6	85.9	81.1	85.9	90.0		
第1楽屋	件数		25	34	29	54	34	37	44	34	42	30	51	59	473	47.6% (473 / 994)
	人数		0	300	660	1,270	870	820	1,000	870	1,260	720	1,380	1,680	10,830	
	稼働率%		36.8	39.1	34.5	60.0	41.5	43.0	48.9	41.5	54.5	37.0	65.4	66.3		
第2楽屋	件数		30	49	35	61	49	60	55	53	59	44	59	68	622	62.0% (622 / 1,003)
	人数		100	260	560	980	810	1,000	980	860	1,140	660	960	1,300	9,610	
	稼働率%		43.5	54.4	41.7	67.8	58.3	69.0	61.1	64.6	75.6	54.3	75.6	75.6		
第3楽屋	件数		32	47	42	62	46	64	54	51	60	43	52	67	620	61.8% (620 / 1,003)
	人数		100	380	660	880	880	1,080	960	880	1,050	640	930	1,340	9,780	
	稼働率%		46.4	52.2	50.0	68.9	54.8	73.6	60.0	62.2	76.9	53.1	66.7	74.4		
大会議室	件数		51	61	52	73	50	57	74	67	54	63	71	74	747	73.2% (747 / 1,020)
	人数		4,951	6,099	6,327	7,299	6,622	6,850	8,702	7,764	6,599	7,388	9,755	9,480	87,836	
	稼働率%		58.6	67.8	59.8	82.0	58.1	67.9	83.1	81.7	73.0	77.8	87.7	82.2		
第1会議室	件数		57	53	66	63	53	68	68	69	62	68	66	61	754	73.3% (754 / 1,028)
	人数		357	357	419	419	364	490	449	513	427	411	495	433	5,134	
	稼働率%		65.5	58.9	75.9	70.8	60.9	78.2	76.4	84.1	77.5	84.0	82.5	68.5		
第2会議室	件数		63	64	73	73	47	73	72	70	58	70	65	79	807	78.6% (807 / 1,027)
	人数		387	412	434	561	285	461	513	531	398	404	506	573	5,465	
	稼働率%		72.4	71.1	83.9	82.0	54.7	83.9	80.9	85.4	72.5	86.4	82.3	87.8		
第3会議室	件数		50	57	53	60	39	57	60	57	54	52	55	68	662	65.1% (662 / 1,017)
	人数		1,826	2,435	2,179	2,477	1,578	2,360	2,576	2,700	2,335	2,008	2,870	3,254	28,598	
	稼働率%		58.1	64.0	61.6	69.0	45.9	66.3	67.4	70.4	68.4	65.0	68.8	76.4		
和室	件数		49	49	55	46	36	54	51	48	48	46	40	41	563	54.9% (563 / 1,026)
	人数		555	564	616	483	425	514	570	595	501	399	456	460	6,138	
	稼働率%		56.3	54.4	63.2	53.5	41.9	62.1	56.7	58.5	60.0	56.8	50.0	45.6		

〈楽屋を除く施設の利用状況（ホール、大会議室、第1・2・3会議室、和室）〉

合計	件数	327	354	358	388	289	382	398	382	343	359	364	404	4,348	71.3% (4,348 / 6,102)
	人数	34,030	40,163	35,113	37,954	32,414	43,791	46,623	43,843	38,716	41,175	50,949	52,556	497,327	
	稼働率%	65.5	65.7	69.1	73.2	56.2	74.9	74.3	77.8	72.8	75.1	76.2	75.1		
	楽屋を除く利用可能区分数	499	539	518	530	514	510	536	491	471	478	478	538	6,102	

資料(3)

※稼働率(%)は、件数(利用された区分数)を利用可能区分数で除した割合です。区分は午前・午後・夜間を各1区分とする。人数は申込み時の申請利用人数です。